CO_2削減を加速

エレクトロヒート技術の情報共有促進

PR

温暖化対策の国際ルール「パリ協定」が2016年11月に発効し、日本は温室効果ガス（ほとんどがCO_2）削減目標達成のため、さらなる取り組みが求められる。日本エレクトロヒートセンター（JEHC）は、電化をCO_2削減の有効手段と位置付け、産業界にさまざまな方法で電化の利点を伝えている。

日本エレクトロヒートセンター

熱分野で省エネ

日本は温室効果ガス削減に向け、30年度に13年度比26%減、50年度に同80%減と高い目標の達成に挑む。30年度には原油換算で50万キロリットル程度の削減を掲げており、徹底した省エネルギーが求められる。削減余地が大きい分野での取り組みが重要になる中で、エネルギーの種類別で省エネが進んでいないのが、熱分野だ。16年度の進捗率は14・5%で、電力、動力に比べて低い。

環境省は17年、50年度に向けた「長期低炭素ビジョン」を策定した。そこでは再生可能エネルギーの導入による電源側の低炭素化以外に、利用エネルギーを熱から電気に転換するといった需要側での電化という手段が示された。

JEHCは化石燃料の燃焼を用いた加熱ではなく、電気を熱源とした加熱を採用することでの省エネ効果を伝えようと、さまざまな情報発信手段を講じている。その一つが冊子「これからの時代、ものづくりに電気」だ。製造過程から出る洗浄排水の濃縮・減容化工程にヒートポンプ式濃縮設備を導入したことで、同工程のエネルギー使用量の95%の省エネを実現した。

JEHCでは同事例を2分強に編集し、他の最新の導入事例と併せたPR動画を製作し、ホームページで公開している。

別の冊子も4月に初版を発行した。ヒートポンプ以外の技術をまとめた「エレクトロヒート［電気加熱システム］活用ガイド」だ。エレクトロヒートの各加熱方式について、業種・製造工程ごとの普及状況や、ヒーター・装置メーカー各社の紹介、導入事例・商品紹介などが盛り込まれており、各技術を導入する際に必要な知識・最新情報を分かりやすく紹介している。

導入例を紹介

その中に登場するのが、三洋化成工業の鹿島工場だ。自動車の潤滑油添加剤、永久帯電防止剤などを生産している。製造過程から出

＜続き＞

エレクトロヒート技術を分かりやすく紹介

エレクトロヒート技術への関心は年々高まっている（昨年11月開催のシンポジウム）

産業界に電化の利点伝える

＜続き＞

JEHCは「企業経営においてSDGsの対応やESG投資を重視する動きが強まる中、良いタイミングで発刊することができた。国内製造業の成長、競争力向上に貢献したい」と狙いを説く。

より技術に焦点を当てた書籍もある。4月に発刊した新訂版「エレクトロヒートハンドブック」だ。11年に発刊した初版の在庫が僅少になったことをきっかけに、新訂版を発刊した。プリントオンデマンド（POD）版と電子書籍版を用意し、手軽に入手できる。

エレクトロヒートに関する基礎的知識を習得でき、生産現場の技術者だけでなく、学生や研究者が必要な情報を得られるハンドブックだ。電気加熱という軸で原理から応用事例までまとめ上げており、国内外で例を見ないものだ。JEHCは「電気系以外の機械や化学などの実務者の参考になる」と活用用途を期待する。

来月シンポ開催

冊子や書籍のほか、シンポジウムによる電化の普及活動にも取り組む。年1回の一大イベント「エレクトロヒートシンポジウム」を今年は11月8日に東京都大田区で開催する。「産業電化」による省エネ・脱炭素イノベーション」をテーマに、経済産業省や研究機関、民間企業など各界代表者による講演と、導入事例や新商品・開発動向を紹介する技術発表を予定している。講演と併設するエレクトロヒート各分野のメーカー・エンジニアリング会社、大学・団体などが一堂に集結したブース展示も興味満載だ。JEHCは電化によるCO_2排出削減の加速に向け、着実に取り組む。

JEHCスダレ広告

第14回
エレクトロヒートシンポジウム
ELECTRO-HEAT SYMPOSIUM
"産業電化"による省エネ・脱炭素イノベーションの実現
令和元年11月8日(金)　大田区産業プラザPiO 大展示ホール
9時15分～17時00分（開場 9時00分）
一般社団法人
日本エレクトロヒートセンター
JAPAN ELECTRO-HEAT CENTER
JEHC